

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第153期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池紀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役・管理本部長 伊藤和雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役・管理本部長 伊藤和雄

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	2,999,928	2,903,822	2,698,771	2,480,530	2,390,232
経常損益 (千円)	124,389	102,510	1,524	90,371	179,151
当期純損益 (千円)	160,715	115,065	52,550	15,601	104,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,385,890	4,444,411	4,318,942	4,331,649	4,205,591
総資産額 (千円)	12,989,369	12,577,728	12,046,819	11,623,178	11,061,522
1株当たり純資産額 (円)	1,137.39	1,152.57	1,120.03	1,123.32	1,123.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5	5	5	5	
1株当たり当期純損益 (円)	41.68	29.84	13.63	4.05	27.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.77	35.34	35.85	37.27	38.02
自己資本利益率 (%)	3.66	2.59	1.22	0.36	2.49
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	12.00	16.8		123.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,711	445,994	232,449	83,548	116,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,440	102,135	164,094	325,277	42,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,633	314,580	314,851	315,212	328,581
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,874,858	1,904,137	1,657,641	1,751,254	1,581,980
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	138 [39]	140 [20]	143 [25]	144 [25]	148 [30]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第151期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第149期、第150期、及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社等がないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

大正6年5月 東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
 大正13年10月 丸ノ内ホテル本館建設、開業。
 昭和5年12月 社名変更、新社名 株式会社丸ノ内ホテル。
 昭和21年10月 英連邦進駐軍将校宿舎として接收される。
 昭和27年6月 全館接收解除。
 昭和27年7月 営業再開。
 昭和36年6月 丸ノ内ホテル新館建設、開業。
 平成11年1月 丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
 平成12年12月 東京丸ノ内ホテル閉館。
 平成13年12月 銀座丸ノ内ホテル閉館。
 平成16年10月 丸ノ内ホテル建設、開業。

3 【事業の内容】

1. 内外賓客の宿泊
2. 内外賓客の食事、貸席、宴会
3. 煙草、切手類、日用品雑貨の小売販売
4. 以上の事業に附帯する一切の事業
5. 朝日生命大手町ビル東京ジョンプル経営
6. 常陽カントリークラブ食堂の経営
7. 北の丸経営

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 三菱地所(株)	東京都千代田区	141,373	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 31.38%	役員の兼務 なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148[30]	34.1	7.0	3,552,863

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

1. 昭和36年1月8日組合結成(名称丸ノ内ホテル労働組合)全国科学・サービス・一般労働組合(C S G連合)レジャー・サービス部会、全国ホテル・レストラン労働組合協議会所属(休会中)。
2. 平成23年3月31日現在の組合員総数は4名である。
3. 労使関係は安定しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半、企業収益の改善や景気刺激策の駆け込み需要等により持ち直しの兆しが見えましたが、その後の海外経済の減速や雇用情勢の悪化に伴い輸出や生産が頭打ちとなり、設備投資や雇用環境の回復も穏やかなものとなりました。後半は、回復を牽引してきたアジア向け輸出が弱含むとともに、国内景気対策効果も剥落しつつあることから、生産活動の低下が見られ、一時的に景気は停滞局面に移行しました。しかし、その後海外経済の改善による外需環境の好転を背景に、動きは弱いものの持ち直しの傾向を見せ始めました。その様な状況下、3月11日に全く予想だにしていなかった大震災が発生いたしました。日本経済は踊り場を抜け出して回復軌道に戻るとの期待が高かっただけに、この震災が景気に与えた打撃は大きく、景気低迷の長期化が懸念されております。

世界経済は、新興国での底堅い経済成長が持続しており、また、各国の政府・中央銀行による種々の政策対応・金融緩和の結果、景気の二番底といった事態は回避され、全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。米国では失業率は依然高水準ながらも、金融緩和策実施以降、経済は緩やかな回復傾向を示しました。一方欧州では、ギリシャを発端とする財政問題や金融不安がありました。景気は下げ止まり、ドイツ等の一部の国では景気が持ち直しました。また、アジア経済は、インドでは底堅い経済発展が続きましたが、中国では経済の過熱感を和らげるために金融引き締めや不動産取引の抑制策が実施されました。このため、インフラ投資等で増加のペースが緩やかになりましたが、減速しながらも依然として高い成長率を維持しており、世界経済の牽引役となっております。

ホテル業界におきましては、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界的な景気低迷や新型インフルエンザ等の影響により大幅に需要が落ち込み、客室稼働率は低下傾向が続きました。しかし、こうした状況の下、海外マーケティングの強化を目的として、アジアをはじめとした現地へ営業拠点を設立したり、海外旅行会社とのネットワークを構築したりすることにより売上増強を図っているホテルもあります。

また、当事業年度は緩やかながらも景気回復が進んできたことから、ビジネス需要・観光需要ともに上向き、中国を中心とする訪日外国人の増加もあり、震災までは客室稼働率は改善傾向にありました。

しかし、東日本大震災の発生により客室予約のキャンセルが急増し、ホテル業界の経営環境は激変いたしました。新・丸ノ内ホテルが丸の内オアゾに開業して6年半が経過いたしました。丸ノ内ホテルでは、こうした厳しいマーケット状況の中、ホテル独自のイベントを企画したり、マニュアル化されたサービスではなく、時代に適応させた柔らかく繊細な“おもてなしの心”を提供したりすることにより、お客様からの高い評価をいただいております。

そして、多くのホテルが稼働率アップのため、値下げ競争を繰り広げる中、丸ノ内ホテルは、ブランド力の維持を最重要課題として捉え、こうした安売り競争に一切参加せずに、前年実績を上回る客室稼働率で推移しておりました。残念ながら3月に大幅に稼働を落としましたが、通年でもほぼ前年同等の稼働率を維持することが出来ました。さて、当事業年度の売上高につきましては、主力であるホテル部門では、積極的に販売活動を展開いたしました。景気低迷による料飲部門の不振を挽回することは出来ず、前期比21百万円（1.1%）減の1,849百万円となりました。一方、料飲部門の主力店舗である東京ジョンプルでは、ブライダルの受注業務が前期比22百万円（14.4%）減、宴会部門が前期比8百万円（8.4%）減となり、全体の売上高としては、前期比32百万円（10.2%）減の278百万円となりました。その結果、全社の売上高合計は2,390百万円となり、前期比90百万円（3.6%）の減収となりました。

損益につきましては、全社を挙げて諸経費の圧縮に努めましたが、経常損益の段階では、前期比89百万円

減となる179百万円の損失計上となりました。また、当期純損益は前期比120百万円減の105百万円の損失を計上することとなりました。

このため、当期末の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫びを申し上げますとともに、企業体質の一層の強化・充実を図り、適正かつ安定的な配当の実施に向け、経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいる所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,582百万円(前年同期末比169百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、117百万円(前年同期比33百万円増加)となりました。

主な要因は法人税等の支払額が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、43百万円(前年同期比283百万円収入の減少)となりました。主な要因は前期にあった定期性預金の払戻による収入100百万円が今期にはなかったため、また、有価証券の取得による支出98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、329百万円(前年同期比13百万円支出の増加)となりました。

主なものは長期借入金の返済による支出296百万円であり前年と同額の分割返済を実施しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
丸ノ内ホテル	1,848,641	77.3	98.9
東京ジョンプル	278,492	11.7	89.8
北の丸	70,902	3.0	105.5
九段会館	116,792	4.9	82.0
常陽事業所	75,405	3.1	82.5
合計	2,390,232	100.0	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

さて、今後の経済情勢につきましては、世界経済は主要各国が協調する形で実施してきた、金融システム安定化や景気回復に向けた一連の取組の効果が表れてきたこと等から、緩やかな回復を続けてきましたが、そのペースは鈍化しつつあります。さらに、欧米先進国の一部では、財政悪化に対する懸念が高まり、財政緊縮策がとられたことから、景気が下振れするリスクが強まっており、世界経済は先行き不透明感が増しつつあります。国内経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により、景気は改善傾向にありましたが、依然設備投資は低調に推移しており、且つ政治情勢は不安定な状況が続いているため、その回復力は緩慢なものになると思われま。

また、3月11日の東日本大震災により、多くの工場が災害に遭い、企業の生産活動が停滞を余儀なくされているため、今後経済活動が大幅に落ち込む可能性も考えられます。このような状況下、都心のホテルでは学会・講演会や外国人客の予約キャンセル・延期が相次ぎ、稼働率が低下しています。また、大手外資系ホテルでは、震災後に営業を一時休止したところもあり、ホテル業界は厳しい状況を迎えています。

このような経営環境下ではありますが、丸ノ内ホテルは、皆様に高い評価をいただきました、一人の社員が、一人のお客様に対し、心の通じる一貫した“ワン・トゥー・ワン・サービス”を引き続き実践してまいります。そして丸ノ内ホテルメンバーズとして、一人でも多くのリピーターのお客様を増やして参りたいと考えております。

他方、既存の事業所につきましても、単体としての採算が確保できるよう各部門・各店の意識改革に努め、全社一丸となって、この困難な経営環境の改善に向け引き続き努力をいたす所存であります。

当事業年度も、世界的な経済不況や東日本大震災により、非常に厳しい決算となりました。しかし、企業理念である“お客様の高い期待のさらに上をいく”そんなサービスを目指すことにより、この難局を乗り越えて参りたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) ホテルの営業

外資系高級ホテルの進出ならびに改装を終えた大型ホテルの本格稼働により、競争激化が予想されると、有価証券報告書提出日現在において当社は判断しております。

(2) 海外情勢等

新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や海外の情勢如何によりましては、売上の変動も予想され、このような情勢に対しては十分な配慮を要します。

(3) 自然災害の発生

大規模な地震や台風等により、当社に關係する建物・施設等に損害が生じた場合、営業停止による売上の減少や修復のための費用負担が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、税効果会計を適用しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度も全社員一丸となり経営努力いたしましたが、104,600千円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態に関する分析

前事業年度末に比し借入金の返済により、長期借入金が295,600千円減少しました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,838,775千円となり、前事業年度末と比べて120,350千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少216,374千円及び売掛金の減少73,118千円と有価証券の増加143,100千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は9,222,747千円となり、前事業年度末に比べて441,306千円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少278,588千円と関係会社株式の減少153,000千円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は429,359千円となり、前事業年度末に比べて32,248千円減少いたしました。主な要因は買掛金の減少22,300千円と未払法人税等の減少21,358千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は6,426,572千円となり、前事業年度末に比べて403,351千円減少いたしました。主な要因は長期借入金の1年以内長期借入金への振替金額295,600千円、金利スワップ負債の減少48,276千円及び繰延税金負債の減少58,692千円等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,205,591千円となり、前事業年度末に比べて126,058千円減少いたしました。主な要因は当期純損失104,600千円等の計上であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,581,980千円となり、前事業年度末と比べて169,274千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて33,208千円増加いたしました。主な要因は法人税等の支払額が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて282,726千円減少しました。主な要因は前期にあった定期性預金の払戻による収入100,000千円が今期にはなかったため、また、有価証券の取得による支出98,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて13,369千円減少となりました。主なものは自己株式の取得による支出13,715千円また、長期借入金の返済による支出295,600千円であり、前年と同額の分割返済を実施しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外 [臨時 従業員]
		建物 (千円)	建物附属設 備及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	3,670,852	1,360,012	4,060,074 (417)	2,985	9,093,923	117[8]
東京ジョンブル (東京都千代田区)	飲食設備	-	16,941	-	54	16,995	21[0]
北の丸 (東京都千代田区)	飲食設備	6,387	2,273	-	-	8,660	5[4]
常陽ゴルフクラブ食堂 (茨城県つくばみらい 市)	飲食設備	-	111	-	11	122	5[18]
合計		3,677,239	1,379,337	4,060,074 (417)	3,051	9,119,701	148[30]

(注) 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具及びリース資産である。
金額には消費税等は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用しており ません
計	3,860,000	3,860,000		

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月30日	20	3,860	10,000	202,000	672	2,418

(注) 丸ノ内ホテル技術サービス㈱との合併
合併比率 1 : 1

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	1	13			304	319	
所有株式数(株)		187,000	6,400	1,859,699			1,806,901	3,860,000	
所有株式数の割合(%)		4.8	0.2	48.2			46.8	100.0	

(注) 自己株式115,601株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,175	30.44
小林 清	東京都品川区	210	5.45
小林 隆	東京都練馬区	204	5.29
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	187	4.84
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	140	3.63
三宅 哲也	東京都渋谷区	134	3.47
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	114	2.95
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	92	2.38
計		2,514	65.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 3	115,601		115,601	0.3
計		115,601		115,601	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成22年6月25日)での決議状況 (取得期間平成22年6月26日～平成22年8月26日)	111,701	13,715
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	111,701	13,715
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	115,601		115,601	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

非上場の為該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小野 恩	昭和25年12月10日生	昭和49年4月 三菱地所株式会社入社 平成13年4月 同社管理本部業務監理室長 " 14年4月 同社管理本部コンプライアンス部長 " 15年4月 同社企画管理本部人事企画部長 " 17年1月 同社執行役員 大阪支店担当 " 17年6月 同社執行役員大阪支店長 " 22年4月 同社執行役員 " 22年6月 当社代表取締役会長(現任) " 23年4月 三菱地所株式会社 顧問(現任)	(注)2	
代表取締役 社長		菊池 紀夫	昭和29年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 管理部 次長 " 15年7月 管理部長代理 " 16年7月 総務・人事部 部長 " 20年6月 取締役 " 20年7月 管理本部長 " 21年9月 代表取締役社長(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長	伊藤 和雄	昭和24年3月29日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社 みずほ銀行)入社 平成15年9月 同社退社 " 15年10月 株式会社ジオス入社 " 20年7月 同社退社 " 20年7月 当社入社経理部長 " 21年9月 管理本部長 " 22年6月 取締役・管理本部長(現任)	(注)2	
取締役	宿泊部長	川名 忠弘	昭和22年6月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年1月 事業部長 " 22年5月 宿泊部長 " 22年6月 取締役・宿泊部長(現任)	(注)2	
取締役	経営企画 部長	佐藤 健一	昭和43年5月30日生	平成3年4月 三菱地所株式会社入社 " 20年4月 社団法人不動産協会派遣 " 22年4月 三菱地所株式会社・人事部副長 " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 清	昭和2年4月1日生	昭和25年4月 株式会社帝国ホテル入社 " 32年9月 米国コーネル大学ホテル科修業 " 35年4月 株式会社帝国ホテル副支配人 " 35年12月 同社退社 " 36年1月 当社副支配人 " 37年5月 取締役 " 38年10月 総支配人 " 39年1月 常務取締役 " 53年9月 代表取締役、専務取締役 平成元年10月 代表取締役社長 " 12年6月 代表取締役会長 " 17年11月 取締役(現任)	(注)2	210
取締役		高木 茂	昭和14年4月1日生	昭和37年4月 三菱地所株式会社入社 " 61年10月 同社人事部長 " 63年6月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社常務取締役経理部長 " 6年6月 同社常務取締役 " 7年6月 同社専務取締役副社長 " 10年6月 同社取締役副社長 " 11年2月 当社取締役就任 " 12年4月 三菱地所株式会社取締役副社長ビル事業本部長 " 13年4月 同社取締役社長ビル事業本部長 " 13年6月 同社取締役社長 " 14年6月 当社取締役退任 " 17年6月 三菱地所株式会社取締役相談役 " 19年6月 当社取締役就任(現任) " 22年6月 三菱地所株式会社相談役(現任)	(注)2	
監査役		小林 隆 注(1)	昭和7年8月5日生	昭和30年4月 朝日麦酒株式会社入社 " 37年11月 同社退社 " 37年12月 当社入社 " 41年10月 副支配人 " 43年5月 取締役兼副支配人 " 44年11月 常務取締役 平成元年10月 専務取締役 " 7年6月 取締役 " 22年6月 監査役(現任)	(注)3	204
計						417

- (注) 1. 監査役 小林隆は取締役 小林清の弟であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

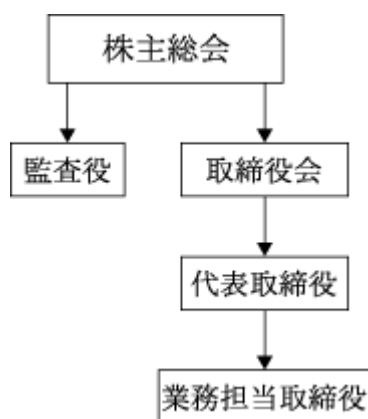
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会(取締役7名、内1名は社外取締役)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築している。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名である。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めている。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



なお、当社の規模を考慮して内部監査室は設けていない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は公認会計士宮島博和氏であり、九段監査法人に所属している。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び公認会計士試験合格者1名である。なお、審査体制は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施している。

弁護士の状況

当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保している。

社外取締役との関係

当社と社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額 51,955千円
(内、社内取締役45,505千円、社外取締役 450千円、監査役6,000千円)

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役会の招集及び議長の決議要件

当社の、取締役会は、取締役会長がこれを招集し、議長となる。取締役会長が選任されていないときまたは取締役会長に事故あるときは、取締役社長がこれを招集し、議長となる。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従って他の取締役が、これを招集し、議長となる。その通知は、各取締役に對し、会日の3日前に発するものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400		5,400	

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮勘案協議のうえ決定。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,318	259,943
売掛金	158,627	85,508
有価証券	1,274,937	1,418,037
原材料	11,722	12,061
商品	14,061	14,852
前払費用	17,315	17,729
繰延税金資産	5,414	2,374
その他	1,446	28,296
貸倒引当金	714	26
流動資産合計	1,959,125	1,838,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,585,817	1 4,585,817
減価償却累計額	770,279	908,578
建物(純額)	3,815,539	3,677,239
建物附属設備	1 2,212,228	1 2,214,925
減価償却累計額	761,465	891,203
建物附属設備(純額)	1,450,763	1,323,722
構築物	1,000	1,000
減価償却累計額	225	270
構築物(純額)	775	730
車両運搬具	3,231	3,231
減価償却累計額	3,068	3,145
車両運搬具(純額)	163	85
工具、器具及び備品	396,750	403,289
減価償却累計額	324,429	343,348
工具、器具及び備品(純額)	72,321	59,941
土地	1, 2 4,060,074	1, 2 4,060,074
リース資産	3,726	3,726
減価償却累計額	745	1,490
リース資産(純額)	2,981	2,236
有形固定資産合計	9,402,615	9,124,027
無形固定資産		
商標権	273	212
ソフトウェア	3,223	1,880
無形固定資産合計	3,496	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	23,658	14,964

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	153,000	-
長期前払費用	28,263	22,227
出資金	3,011	3,011
敷金及び保証金	50,010	56,425
投資その他の資産合計	257,943	96,627
固定資産合計	9,664,053	9,222,747
資産合計	11,623,178	11,061,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,761	21,461
1年内返済予定の長期借入金	¹ 295,600	¹ 295,600
未払金	245	260
未払費用	69,511	78,653
未払法人税等	21,358	-
未払消費税等	4,734	12,476
預り金	1,166	730
従業員預り金	7,615	8,534
その他	17,617	11,645
流動負債合計	461,607	429,359
固定負債		
長期借入金	¹ 4,486,200	¹ 4,190,600
長期預り保証金	61,211	61,211
繰延税金負債	1,274,325	1,215,633
再評価に係る繰延税金負債	² 819,817	² 819,817
金利スワップ負債	186,022	137,746
その他	2,347	1,565
固定負債合計	6,829,922	6,426,572
負債合計	7,291,529	6,855,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,045,081	1,942,251
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	876,596	855,545

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金合計	2,972,142	2,848,261
自己株式	1,950	15,665
株主資本合計	3,174,610	3,037,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,938	1,711
繰延ヘッジ損益	112,469	83,281
土地再評価差額金	₂ 1,253,569	₂ 1,253,569
評価・換算差額等合計	1,157,039	1,168,577
純資産合計	4,331,649	4,205,591
負債純資産合計	11,623,178	11,061,522

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
宿泊売上	1,425,870	1,423,804
料理売上	628,682	572,030
飲物売上	142,587	129,247
その他売上	283,392	265,151
売上高合計	2,480,530	2,390,232
売上原価		
材料費	210,999	195,475
その他の原価	305,310	303,892
売上原価合計	516,309	499,367
売上総利益	1,964,221	1,890,865
販売費及び一般管理費		
人件費	864,122	907,457
消耗品費	39,363	42,366
バンド料	7,338	7,358
水道光熱費	160,369	163,160
修繕費	125,274	128,905
減価償却費	310,968	291,640
租税公課	¹ 111,103	¹ 115,557
賃借料	168,044	159,743
交通通信費	14,704	15,861
広告宣伝費	26,528	27,675
支払手数料	2,938	2,701
保険料	4,884	4,767
交際接待費	3,403	3,148
その他	60,743	43,384
販売費及び一般管理費合計	1,899,781	1,913,721
営業利益又は営業損失()	64,440	22,856
営業外収益		
受取利息	777	380
有価証券利息	3,725	2,744
受取配当金	² 3,334	² 3,116
受取保険金	10,000	-
雑収入	1,856	2,179
営業外収益合計	19,693	8,419
営業外費用		
支払利息	174,503	164,714
営業外費用合計	174,503	164,714
経常損失()	90,371	179,151

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	589
関係会社株式売却益	77,952	14,775
投資有価証券売却益	16,500	3,943
投資有価証券清算益	-	2,346
特別利益合計	94,470	21,653
特別損失		
過年度消費税等	-	5,180
事務所移転費用	-	1,577
災害による損失	-	5,000
特別損失合計	-	11,757
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,099	169,255
法人税、住民税及び事業税	53,746	1,752
法人税等還付税額	-	2,089
法人税等調整額	65,248	64,317
法人税等合計	11,502	64,654
当期純利益又は当期純損失 ()	15,601	104,600

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,000	202,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,418	2,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418	2,418
資本剰余金合計		
前期末残高	2,418	2,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,082	48,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,147,911	2,045,081
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	102,830	102,830
当期変動額合計	102,830	102,830
当期末残高	2,045,081	1,942,251
別途積立金		
前期末残高	2,383	2,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,383	2,383
繰越利益剰余金		
前期末残高	777,445	876,596
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	19,281
当期純利益又は当期純損失()	15,601	104,600

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
圧縮積立金の取崩	102,830	102,830
当期変動額合計	99,151	21,051
当期末残高	876,596	855,545
利益剰余金合計		
前期末残高	2,975,822	2,972,142
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	19,281
当期純利益又は当期純損失()	15,601	104,600
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,679	123,881
当期末残高	2,972,142	2,848,261
自己株式		
前期末残高	1,950	1,950
当期変動額		
自己株式の取得	-	13,715
当期変動額合計	-	13,715
当期末残高	1,950	15,665
株主資本合計		
前期末残高	3,178,289	3,174,610
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	19,281
当期純利益又は当期純損失()	15,601	104,600
自己株式の取得	-	13,715
当期変動額合計	3,679	137,596
当期末残高	3,174,610	3,037,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,170	15,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,768	17,649
当期変動額合計	6,768	17,649
当期末残高	15,938	1,711
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	122,087	112,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,618	29,188
当期変動額合計	9,618	29,188
当期末残高	112,469	83,281
土地再評価差額金		
前期末残高	1,253,569	1,253,569

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,253,569	1,253,569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,140,653	1,157,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,386	11,539
当期変動額合計	16,386	11,539
当期末残高	1,157,039	1,168,577
純資産合計		
前期末残高	4,318,942	4,331,649
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	19,281
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,601	104,600
自己株式の取得	-	13,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,386	11,539
当期変動額合計	12,707	126,058
当期末残高	4,331,649	4,205,591

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,469,776	2,458,656
原材料又は商品の仕入れによる支出	504,845	523,316
人件費の支出	906,718	902,299
その他の営業支出	733,029	707,602
小計	325,185	325,439
利息及び配当金の受取額	7,111	4,280
利息の支払額	175,813	166,632
受取保険金	10,000	-
法人税等の支払額	82,934	46,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,548	116,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	-	98,000
投資有価証券の売却による収入	485,650	463,263
投資有価証券の取得による支出	257,817	313,536
投資有価証券の清算益による収入	-	6,958
有形固定資産の取得による支出	2,788	9,574
差入敷金の取得による支出	-	11,710
敷金の回収による収入	77	5,294
短期貸付けによる支出	-	300
短期貸付金の回収による収入	156	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,277	42,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	295,600	295,600
配当金の支払額	19,612	19,266
自己株式の取得による支出	-	13,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,212	328,581
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,613	169,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,641	1,751,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,751,254	1,581,980

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法による。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいている。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,808,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,433,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,301,563千円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,486,200千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整または、同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p>	建物	3,808,449千円	建物附属設備	1,433,039千円	土地	4,060,074千円	計	9,301,563千円	1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	長期借入金	4,486,200千円	<p>1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,670,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,307,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,037,996千円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,190,600千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整または、同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p>	建物	3,670,852千円	建物附属設備	1,307,070千円	土地	4,060,074千円	計	9,037,996千円	1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	長期借入金	4,190,600千円
建物	3,808,449千円																								
建物附属設備	1,433,039千円																								
土地	4,060,074千円																								
計	9,301,563千円																								
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円																								
長期借入金	4,486,200千円																								
建物	3,670,852千円																								
建物附属設備	1,307,070千円																								
土地	4,060,074千円																								
計	9,037,996千円																								
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円																								
長期借入金	4,190,600千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 租税公課中、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">97,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">5,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> </table>	事業所税	7,994千円	固定資産税	97,152千円	外形標準課税	5,306千円	その他	651千円	関係会社からの受取配当金	2,600千円	<p>1 租税公課中、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">101,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">4,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> </table>	事業所税	8,104千円	固定資産税	101,200千円	外形標準課税	4,680千円	その他	1,573千円	関係会社からの受取配当金	1,980千円
事業所税	7,994千円																				
固定資産税	97,152千円																				
外形標準課税	5,306千円																				
その他	651千円																				
関係会社からの受取配当金	2,600千円																				
事業所税	8,104千円																				
固定資産税	101,200千円																				
外形標準課税	4,680千円																				
その他	1,573千円																				
関係会社からの受取配当金	1,980千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,281	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900	111,701		115,601
合計	3,900	111,701		115,601

(注) 自己株式の増加事由について

元代表取締役社長(故)石隈忠房氏所有の当社株式を相続人より取得。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項がありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 476,318千円	現金及び預金 259,943千円
有価証券 1,274,937千円	有価証券 1,418,037千円
現金及び現金同等物 1,751,254千円	取得から償還までの期間が3ヶ月を超える有価証券() 96,000千円
	現金及び現金同等物 1,581,980千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,582</td> <td style="text-align: right;">12,286</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	17,582	12,286	5,296	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,636千円	1年超	2,660千円	合計	5,296千円	支払リース料	3,398千円	減価償却費相当額	3,398千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> <td style="text-align: right;">8,688</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,349	8,688	2,660	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,660千円	1年超	1,000千円	合計	2,660千円	支払リース料	2,636千円	減価償却費相当額	2,636千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	17,582	12,286	5,296																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	2,636千円																																								
1年超	2,660千円																																								
合計	5,296千円																																								
支払リース料	3,398千円																																								
減価償却費相当額	3,398千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	11,349	8,688	2,660																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1,660千円																																								
1年超	1,000千円																																								
合計	2,660千円																																								
支払リース料	2,636千円																																								
減価償却費相当額	2,636千円																																								
<p>1 ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は宿泊業を営んでおり開業6年を迎え、主に流動預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主に1年内に満期が到来するコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は平成40年であります。このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、管理本部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	476,318	476,318	
(2) 売掛金	158,627		
貸倒引当金	714		
	157,912	157,912	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,446,832	1,446,832	
資産計	2,081,062	2,081,062	
(1) 買掛金	43,761	43,761	
(2) 長期借入金	4,781,800	4,657,683	124,117
負債計	4,825,561	4,701,443	124,117
デリバティブ取引	186,022	186,022	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券（関係会社株式を含む）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	476,318			
売掛金	158,627			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP及びMRF)	1,274,937			
合計	1,909,882			

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	3,303,800

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は宿泊業を営んでおり開業7年を迎え、主に流動預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主に1年内に満期が到来するコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は平成40年であります。このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、管理本部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	259,943	259,943	
(2) 売掛金	85,508		
貸倒引当金	26		
	85,483	85,483	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,432,851	1,432,851	
資産計	1,778,277	1,778,277	
(1) 買掛金	21,461	21,461	
(2) 長期借入金	4,486,200	4,429,876	56,324
負債計	4,507,661	4,451,337	56,324
デリバティブ取引	137,746	137,746	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	259,943			
売掛金	85,508			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP及びMRF等)	1,418,040			
合計	1,763,489			

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	3,008,200

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,896	145,534	26,362
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	171,896	145,534	26,362
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,763	4,763	
	(2) 債券			
	(3) その他	1,274,937	1,274,937	
	小計	1,279,699	1,279,699	
合計		1,451,595	1,425,233	26,362

2. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	485,650	94,452	

当事業年度(平成23年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,516	482	2,034
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,516	482	2,034
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,448	14,192	1,744
	(2) 債券	96,000	98,000	2,000
	(3) その他	1,322,037	1,322,037	
	小計	1,430,485	1,434,229	3,744
合計		1,433,001	1,434,712	1,711

2. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	444,545	18,718	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,778,000	2,626,000	186,022	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,626,000	2,474,000	137,746	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はない

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はない

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損失	73,553	54,465
その他有価証券評価差額金		676
未払事業税	2,253	938
未払事業所税	3,161	3,204
一括償却資産		215
繰延税金資産小計	78,967	57,623
評価性引当額		676
繰延税金資産合計	78,967	56,946
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,423	
圧縮積立金	1,337,455	1,270,205
繰延税金負債合計	1,347,878	1,270,205
繰延税金負債の純額	1,268,911	1,213,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	39.54	税引前当期純損失が計上されているため、記載内容を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.82	
住民税均等割	47.62	
評価性引当額	399.67	
その他	0.89	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	280.56	

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)に基づき資産除去債務の計上の有無を検討しました。

当社が賃借しているレストラン施設及び事業所において、定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業戦略上も、環境的にも事業を継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積もりを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,423,804	866,301	100,127	2,390,232

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,123円32銭	1株当たり純資産額 1,123円17銭
1株当たり当期純利益 4円05銭	1株当たり当期純損失() 27円70銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	15,601	104,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	15,601	104,600
期中平均株式数(株)	3,856,100	3,776,838

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会及び平成22年6月25日開催の株主総会において、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 株主との合意による取得(会社法第156条)</p> <p>2 取得する株式の数 111,701株</p> <p>3 株式取得価額の総額 13,715千円</p> <p>4 自己株式取得の期間 平成22年6月26日から平成22年8月26日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	67,160	9,268
		みずほインベスターズ証券(株)	25,725	1,981
		清水建設(株)	6,800	2,516
		日本空港ビルディング(株)	1,000	1,049
		(株)府中カントリークラブ	200	100
		(株)J.C.ビルディング	100	50
計		100,985	14,964	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	ウッドワン社債	100,000	96,000
		計	100,000	96,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	東京センチュリーリースC P	400,000(千円)	400,000
		日本ビジネスリースC P	499,552(千円)	499,552
		M R F	422,485(千口)	422,485
		計		1,322,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,585,817			4,585,817	908,578	138,299	3,677,239
建物附属設備	2,212,228	2,698		2,214,925	891,203	129,738	1,323,722
構築物	1,000			1,000	270	45	730
車両運搬具	3,231			3,231	3,145	78	85
工具、器具及び備品	396,750	6,538		403,289	343,348	18,830	59,941
土地	4,060,074			4,060,074			4,060,074
リース資産	3,726			3,726	1,490	745	2,236
有形固定資産計	11,262,826	9,236		11,272,062	2,148,035	287,735	9,124,027
無形固定資産							
商標権	607			607	395	61	212
ソフトウェア	42,636			42,636	40,756	1,343	1,880
無形固定資産計	43,243			43,243	41,150	1,403	2,093
長期前払費用	41,869		3,534	38,335	16,108	2,502	22,227

【社債明細表】

該当事項がありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	3.6	
1年以内に返済予定のリース債務	782	782		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,486,200	4,190,600	3.6	平成23年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,347	1,565		平成23年～25年
その他有利子負債				
計	4,784,930	4,488,547		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600
リース債務	782	782		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	714	26	100	615	26

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項がありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,554
預金の種類	
普通預金	257,390
小計	257,390
合計	259,943

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
常陽カントリークラブ	2,211	他社カード(VISA・JCB 他)	30,908
九段会館	1,631	その他	24,668
丸の内オアゾA街区管理 組合	2,866		
エージェント売掛(JTB・ 近畿日本ツーリスト 他)	23,224	合計	85,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
158,627	2,548,287	2,621,406	85,508	96.8	17.5

(注) 当期発生高・回収高には消費税等が含まれている。

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	14,852
合計	14,852

二 原材料

品目	金額(千円)
料理材料	5,710
飲物材料	6,351
合計	12,061

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング(株)	3,505	(株)スウィックプラス	631
(株)丸昌	931	(株)啓徳社	587
(株)横濱屋	640	その他	14,532
(株)ククミミ	635	合計	21,461

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は1,215,633千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	819,817

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号 株式会社丸ノ内ホテル経理部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当社の株式譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第152期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第153期中)(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 宮 島 博 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 宮 島 博 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。